

しべつ

議会だより

12月定例会

第149号

平成26年2月1日

行政報告	2～3
町政のそこが聞きたい (一般質問)	4～9
委員会の動き	10～11
決算審査特別委員会	12～13



忠類パークゴルフ愛好会

火曜会 (毎週火曜日に会員の健康と親睦を深めるため大会を行っている)

代表 布袋 貢
会員数 50名
年会費 2,500円

発行／北海道標津町議会

編集／広報特別委員会

標津病院が 久留米大学医学部教育関連診療科に認定

金澤瑛町長の行政報告

標津病院のいつそうの 医療体制の充実強化を

標津病院は、現在、久留米大学医学部内科学講座及び外科学講座の「教育関連病院」として医師の派遣をいただいているが、この度、内科学講座の星野主任教授のご配慮によって、標津病院の内科について、これまでより高い位置づけとなる「教育関連診療科」として認定された。認定期間は、平成25年10月1日から平成30年3月31日までの5年間。この配慮に心から感謝し、今後いっそう標津病院の医療体制の充実及び強化に向け努力していく。

標津町健康と福祉の村 高齢者福祉施設新築について

社会福祉法人標津福祉会が事業主体となり、町内初となる「サービ入付き高齢者向け住宅」と「小規模多機能型居住介護施設」が、平成28年度開設を目指して新築される運びとなった。これにより、本町の高齢者福祉の増進と、懸案であった町特別養護老人ホームの待機者解消につながるものと期待している。町としても、28年度開設に合わせ施設の用地造成やインフラ整備などの支援をしていく。



建設予定地

道道薫別川北線の 乳薫橋架け替え

この路線の改修は、平成8年度から北海道に対して要請を開始してから、10数年におよぶ積年の懸案であった。この度「平成26年度には、ほぼ間違いなく事業化される見込みである」との回答をいただいた。この路線は薫別地区の国道335号を起点として、川北地区

の国道244号に至る総延長12・9kmの道路で、このうち、起点の国道335号から乳薫橋を通り、町道古多糠北8線に至る延長約4・9km区間を、平成8年に町道から道道に昇格している。

本道道は、観光ルートとして、また基幹産業である酪農業や漁業の生産活動、生産物輸送ルートとして、あるいは防災上の観点からも重要な路線として早期改修の要望を続けてきた。

事業計画は、「5カ年程度での完成を予定しており、総事業費は約9億円を要する」とのことである。



基幹産業の状況

酪農業

春先の低温続きや雪解けの遅れから、肥料散布などの農作業は2週間以上の遅れたが、6月には天気が回復し、サイレージ、乾燥草ともに、収量的にも栄養価的にも平年並みとなった。しかし、2番草については8月以降の長雨や日照不足から、牧草の生育が悪く、さらに収穫作業も遅れたこともあって、収量、栄養価は、やや不良となり、今後の乳量、乳質への影響が心配される。

今年4月から10月末までの7月間の生乳生産量は、一昨年の上旬の影響などから分娩のピーク期が7月以降に

ずれ込んだ影響もあって、対前年度比で1・

2%減の5万8千6トン、販売額についても、対前年比で1%減の49億1千万円となった。

生乳生産、個体販売、その他の牧草等の販売総額では、対前年比2・9%増の60億9千万円となった。

しかし、輸入家畜飼料の価格は、高止まりの域を脱せず、依然として厳しい経営を強いられ、加えて、主要農産物の関税撤廃阻止を求めているTPP交渉は、年内妥結に至らず年を越す結果となった。

水産業

秋サケ漁の本町の水揚げ量は対前年比10%

減の7千53トンにとどまり、過去10年間の平均水揚げ量と比較しても、7割程度までしか回復していない。

本町にとって、秋サケ漁は経済を潤す最も重要な水産資源であり、管内増協が鋭意増殖事業に取り組んでいる。

昨年2月に立ち上げた標津町秋サケ自然産卵調査協議会では90回以上河川での産卵調査を実施している。今後とも調査研究の継続によって河川の持つ再生産力がサケ資源の増産につながることを期待する。ホタテ漁は12月12日現在、昨年を76%増となる8千150トン。金額についても、15億円を超える水揚げとなった。

水産加工業は加工原料の不足や円安による加工用資材や光熱費等

の高騰で厳しい経営を余儀なくされている。

一般会計の補正予算

主なもの

(単位：千円)

項目	金額	内容
町有地整備経費	8,450	高齢者福祉施設建設予定地の伐採・抜根経費
福祉灯油特別助成事業	3,974	360世帯に灯油100リットル相当支給
出産祝金支給事業	1,160	第1子5万円 2子10万円 3子以降50万円支給
強い農業づくり補助金	20,600	東川北地区の牧場の離農跡地の活用 全額道補助
サーモンパーク対策費	2,100	サーモン科学館の内部結露対策設計委託料

意見書

森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見書

提出者

大垣 勇 議員

幼稚園の保育料を平成26年4月1日より無料化とする条例など3件を議決しました。

町政のそこが聞きたい

平成25年第4回定例会（12月17～18日）で5議員が一般質問をしました。
各議員の質問項目とその内容を要約して掲載します。

小川 悠 治 議員 ————— 5ページ

● 津波避難時

若草団地が孤立の恐れ！ 避難道路の新設を！

高橋 幹 雄 議員 ————— 6ページ

● 社会保障制度の相次ぐ後退

生活保護、年金の減額に伴う住民生活への影響とその対応は？

稗 貫 隆 樹 議員 ————— 7ページ

- ① 町の未来を担う若者の、「交流・出会いの場」の創出を！
- ② 本町における、リハビリ療養の環境状況は？
- ③ 食糧資源としてのエゾシカ肉の活用促進を！

南 憲 治 議員 ————— 8ページ

● 「持続性のあるまちづくり」促進の為に担い手養成

早急なる取り組みを！

木 下 孝 議員 ————— 9ページ

- 「北方領土問題」全般に関して、
町長の所信を質す



細見 浩氏(木版画)「海2標津」

災害時、若草団地孤立の恐れ 避難道路の新設を

震災後、防災道路として交付金の目途が付く 26年調査、27年着工予定



小川 悠治 議員

問 東日本大震災後、波高と浸水域想定に基づき、標津町防災マップが町内全戸に配布された。その中で

●若草団地の場合

団地82世帯への出入り口は袋状の道路1カ所であり、しかも、脱出口を含む団地の4分の1が浸水域と予想されている。これでは、避難時の混乱のまま、団地が孤立してしまう恐れがある。団地中央から病院前通りに抜け

る避難道路を一刻も早く整備する必要がある。

答 団地から病院前通りにつながる道路用地はすでに提出されており、道路整備が必要と考えていた。しかし、周辺住宅数から補助事業としての採択が難しく、事業費1億1千万円を町費で確保出来なっていた。大震災後、この種の避難道路も交付金の対象となり、平成26年度に調査し、27年度着工の見通しとなった。



ベキシリ山（自衛隊）から 国道への脱出は

避難者の6割が自衛隊施設へ 後方避難道を検討

問 緊急避難地ベキシリ山（陸上自衛隊駐屯地）から、後方の中標津方面への避難道路が必要ではないか

災害時避難の心構えの周知を

自分の身は自分で守る意識を

問 避難弱者（高齢・身体不自由）への避難支援体制も含め、災害時には、自ら道路に出て助けを求めるときの周知を徹底する必要がある。また、車で避難するときの道路情報（危険箇所）の提出も検討願いたい。

答 緊急時に、直ちに町職員や消防は対処出来ない。まず、自分の身は自分で守るとの意識を徹底させたい。津波は、警報から40分で薫別に、標津町市街地は60分以上とされている。あわてさせず、心の余裕の中でお互いに助け合うことを周知させたい。

答 公共施設に避難した人の60%が自衛隊体育館である。しかし、緊急かつ一時的な避難先であり、ベキシリ山から国道への避難道路の検討に入っている。

社会保障の後退と住民生活の影響について

町民への周知を徹底していく

問 生活保護費と年金の減額を中心に住民生活への影響と対応について伺いたい。生活保護費が今年8月から減額になり、子育て世帯では減額幅が大きく、これでは生活出来ない、子供を育てていけないという声が高まり、全国で1万人を超え、道内では1373人が撤回を求め不服審査請求の申し立てが行われている。厚生労働省によると生活保護基準の引き下げに伴い38の制度に影響が出る。帯広市の調べでは、市独自の



高橋 幹雄 議員

制度を含め51の制度に連動し市民の4分の3がこれらの制度によって支えられているとのこと。ここで標津町での影響について伺います。

①厚生労働省は「できるだけ他制度に影響を及ぼさないよう対応することを基本方針とする」と言っているが具体的な対策を示していませんか。
②減額になる生活保護者数、高齢者や母子世帯に分類して。
③連動する諸制度の制度別利用者数と2014年の影響者数。
次に年金は、5、6年後には10%近い減額になる。一方年金から介護保険料や税等の天引きが増え、受け取る年金はやせ細るばかり

である。その上、医療費の負担増、円安によるガソリンや灯油の値上げ、来年4月からの消費税のアップ、年金生活者や低所得者にとっては厳しい暮らしを強いられる時代になる。いま金澤町政の基で子育て支援策の充実など評価すべき諸制度が進められており財政需要が増大していること十分承知しているが、それらの住民生活支援について伺う。

④前年度に続く福祉灯油の支給が決まり明日の本会議で詳しく説明があると思しますので支給対象世帯を伺う。
⑤国民健康保険法44条（医療費の窓口負担の減免条文）標津町にはこの条文に基づいた要綱がありますが住民によく知られていないと思いますので住民への周知をはかっていくべきでは？。

課税限度額の扱いに25年度影響させない。又平成26年度以降については税制改正で対応する。このように示されている。

②生活保護費の減額の影響をうける対象者と区分ですが、平成25年12月1日現在、生活保護支給者は56世帯84人区分、独居老人世帯33戸。老夫婦世帯3戸単身世帯9戸、ひとり親世帯5戸、親子世帯6戸となっている。
③町単独事業を含めて今現在、20事業を調査した。内訳けとして、5つの事業については、影響をうける該当者なし、国民健康保険、介護保険、各種医療給付の助成など15事業について本年12月の時点で減免的軽減的をうけている方、延べ721人の内、何人かの人が課税繰り上げ減免権限制度の適応外として、その影響をうける事となる。
④福祉灯油については、

昨年同様生活弱者の方への支援として実施する。対象世帯は360世帯。
⑤この国民健康保険法44条については、被保険者が医療機関において診療をうけた場合の一部負担金の支払いに關し、状況に応じて減額や免除の措置が出来る。本町においても国が示す統一の基準にもとづき減免が出来る。しかし平成18年以降23年までの間に年1〜2件の相談があったが、いづれも審査した結果、基準を上回る収入と認定される事から減免等の措置の適応に至ったケースはない。なお平成24年以降については相談件数がない。あらためて周知を徹底して制度の適切な運用にとめる。



町の未来を担う若者に出会いの場を

広範囲な取り組みを実施する



稗貫 隆樹 議員

問 た人口減対策・後継者対策のためにも、若者の出会いの場を創る取り組みが必要。

①対象となる独身者はどの程度いるのか（20才〜50代）過去の取り組みと結果は。
②全町的な若者の出会い場創りの成果が期待できる方法は。
③他自治体や民間機関によるイベント・コンパ・交流会などとの連携についての考えは。
答 20才〜50才までの独身者は、男女合わせて807人。農業後継者対策とし

て、昭和56年に花嫁対策室及び農業後継者対策推進協議会を立ち上げたのがはじまり。

農協に専門員を置いて、協議会を担っている。今の体制は平成18年から平成16年度以降、農業後継者の結婚は32組で、そのうち6組が協議会で対応したもの。

町全体の対策は平成22年以降専門員をおいて対策を講じている。25才〜45才の未婚者に行事などの参加を呼びかけているが、年々減少している。町内を対象とした取り組みは限界。

他県では、県単位で取り組んでいる。広範囲な取り組みが必要。各地で実施されている多くの事例を研究しながら、今後とも「若

者の出会いの場」の提供を行っていく。



エゾシカ有害駆除対策は

ハンターへの助成などを検討

問 駆除対策は、趣味の狩猟では限界である。ハンターの確保・育成対策と資源としてのエゾシカ肉の活用は？
答 標津町の被害額は

リハビリ療養の環境整備を

医療スタッフなどの確保で困難

問 リハビリ療養施設や環境の充実、入院・入所者などの健康保持、増進、実には長寿・長生きへとつながり、町人口の減少を食い止める一助になる。
①本町のリハビリ療養施設・環境の充実についての方向性と課題。
②専門職を置く場合などの可能な選択肢、具体的措置は。

約1300万円。ハンターへの捕獲奨励金は平成25年から、3年間、国の交付金を受け、5千円から1万円に増額した。ハンターは高齢化や狩猟免許所持者の減少により、後継者の育成対策は大きな課題。先を見据えた対策が必要で専門学科のある大学と協議している。

答 平成17年から近隣の病院からサービス提供を受けていたが21年に中止となった。再開を要請したがおおよばず、22年度からは月1回理学療法士の派遣を受け対応している。

標津病院では理学療法士などを利用しない医師によるリハビリ治療を行っている。体の自由がきかなくなった者については、リハビリができる専門病院を紹介している。

理学療法士は複数必要で、看護師も含む医療スタッフの確保と施設の面からも困難。

狩猟免許所得時や銃の取得の一部支援や、狩猟のきっかけになる体験スクールの開催などハンターの確保に努めていく。エゾシカ肉の活用は平成19年から北海道は積極活用をかがけている。シカ肉はコスト高、安定した量や販路の確保などで難しい。

持続性のある「まちづくり促進」のための担い手人材の養成について

若者対策、人口パッケージ、積極的に対応する



南 憲治 議員

問 若者の雇用の受け皿が無い中で、若者世代層の人口減少が続くこの町は今後どうなるのかと不安に思っている方が大勢おります。そんな中で若者の活力、パワーを引き出した「輝きある活動」は、町に大きな元氣と将来への希望を抱かせるものであり、次の世代を担う若者にも、財産となつてそれぞれの産業活動にいかされてくもの

と信じている。今こそこの世代に「大きなステップ」となる取り組みを急ぐべきと思うが、町長の考えを伺いたい。



答 「若者世代の流出をどう防ぐか」この問題は、行政だけではなく農協、漁協、商工会を含んだ各団体、議会も含め、全町民を挙げ

て取り組むべき大きな課題である。

この対策として町はスピード感をもって、人口政策パッケージ20項目を策定した。

私は元氣の出る若者を敢えて立ち上げて、若い人は今「何を考え」「何を望んでいるか」率直に聞きたいと思っています。

一番町作りの持続を望むのは町の職員であり、町の職員にも若者がいる。町、女性を含めての民間の人達、若い人達と町の職員達を融合させる。

そういう会合を是非立ち上げたい。

若者対策、人口パッケージ、これは連動する。財政的な裏付けが一番大事である。

「やるなら今だな」と思っている。この機会を逃して取

り返しのつかない対応の遅れにならない様に積極的に立ち向かっていく。

問 ライフサークルを支える各政策についてはおおむね町民に見えていると思うが、まちづくりの中心で活躍を期待する青年層への取り組みが大きく不足していると思う。一例として、本町の地熱発電の稼働は10年後の予定である。10年後の先を見ずえて現地を視察、研修するなど「マンパワー」を輝かせて「協

働のまちづくりを進める」
今現在進められている政策に参画する事は大変重要であると思うがいかがか。

答 元氣の出る仮称「若者会」の組織作りを計画している。

真の協働に結びつく様な取り組みに対しては予算補正を年度の途中でも考え、対応します。

じんぎいのぎいは材料の『材』から、財宝の『財』にしていく思





木下 孝 議員

問 昭和57年、地域復興を主たる目的とした※1「北特法」が制定され100億円の基金の積立金の運用により、1市4町のハード事業充実面の財政支援には、

「北隣協」を通じ、元島民の思いを伝え、訴えかけて行く

「北方領土問題」全般に関して 町長の所信を質す

特段の役割を果たしてきた。

地域振興に対しては両手を挙げて賛意を表する所であるが、遅々として進展しない「領土問題」に関しては、国政レベルの課題となるが、帰属権、返還論、元島民の財産及び財産権補償、返還後のグラウンドプランを統一し、※2「北隣協」を通じ、

思いを国に伝え、迅速なる対応を望む所であるが、町長の当問題全般に対する所信を質す。

答 現在、ロシア側を刺激しない様な、大人しい北方領土返還活動に終始しているのが現実である。

木下議員の指摘の通り、各項目において、統一見解を見出せないまま、返還活動が進められている。

元島民の切なる思いを充分に考慮し、「北隣協」を通じ、声を一つにし、国政に、強く訴えかけていく。



1955年に開催された「北方四島返還促進国民大会」かつての居住者達が熱く思いを述べていた



1991年4月、海部一ゴルバチョフの「日ソ合意文書」で領土問題の存在が認識される。「ゆびきり調印」のパフォーマンスも



1992年に始まった「ビザなし交流」



2010年、ロシアの国家指導者として初めて国後島入りしたメドヴェージェフ大統領。実行支配の強化をアピールした

※1 「北特法」… 「北方領土問題等解決促進特別措置法」の略称

※2 「北隣協」… 「北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会」の略称





「写真の町」東川町のPR雑誌『チビスロウ』2013年版

11月13日～15日の日程で、当委員会は、上川郡東川町役場、東川町農業協同組合及び北見市留辺薬町「おんねゆ温泉・山の水族館」を本年の道内研修の地として、視察研修を挙行しました。

総務経済常任委員会

所管事務調査報告

道内行政視察（11月13日～15日）

調査項目

- ①東川町役場
- ②東川町農業協同組合
- ③留辺薬町『おんねゆ温泉・山の水族館』

① 東川町役場



「写真の町」

東川町

東川町は大雪山連峰の主峰「旭岳」の山裾に広がる「地下水の町」（上水道ゼロ、全戸オール地下水）である。山岳公園「大雪山国立公園」、この地に降り注いだ雨や雪が長い歳月をかけ大地に染み込み、濾過された地下水が「命の水」とされ、この天然の地下水を中心としたまちづくりを推進している。

写真の町事業（全国高等学校写真選手権大会「写真甲子園」）・写真の町ひがしかわ株主制度・君の椅子事業・オリジナル婚姻届・オリジナル出生届・定住者促進政策・起業化支援事業・町営貸店舗・景観住宅建築支援事業・合宿の里推進・安心安全でおいしい地下水サミット・米缶事業・Welcome（ウェルコメ）事業等の政策、事業を積極的に展開し、ここ10年間で約400人の人口を増加させている。

能動的な「まちづくりの実践仕法」を学ぶ事ができた。「水澄むまち」の当町に於いても、模倣し、即、実践できる事業等も多々ある様に思われる。



② 東川町農業協同組合 JAひがしかわ

道内屈指の米所として、良食味米の生産に取り組み、独自の厳しい生産基準「東川米 信頼の証10か条」を制定し、水を汚さない農法で安心安全な米として各地で評価を上げ、昨年、道産米として初めて地域団体商標に登録され、ブランド米として公認された。コープさっぽろ等と連携して、(株)大雪水資源保全センターを設立し、「大雪旭岳源水」を売り出し、当品も、飲料水として全国で初めて地域団体商標に登録された。又、冷涼な気候、大雪山の清流、肥沃な土壌を生かして育てた野菜を「ひがしかわサラダ」のブランド名で提供している。Uターン就農等の対策・支援も積極的に施されている。東川農業の持続的な発展を目指し、活気溢れる「JAひがしかわ」の印象であった。



③ 留辺薬町『おんねゆ温泉・山の水族館』

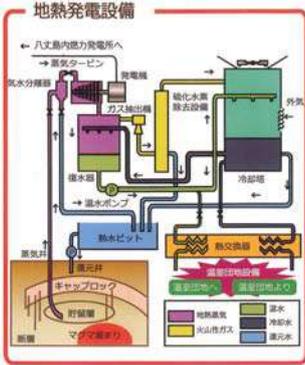
大人が魅力を感じる水族館を標榜し、展示水槽や水塊に注目して、世界初の四季の水槽、日本初の滝つぼ水槽、イトウの大水槽等を導入した「山の水族館」。その結果、広報戦略も功を奏し、リニューアル前の15倍の来館者数（オープン1年後30万人）を記録した。その記録的な来館者数は道の駅、飲食店、近隣商店、ホテル、旅館等、様々なところへ経済効果を及ぼしている。この「山の水族館」が、温根湯温泉街再生の起爆剤となり、地域活性化へと展開されて行くであろう。





地熱開発事業先進地 (東京都八丈島)を視察研修

11月20日～22日の日程で、武佐岳地域地熱開発調査検討委員会、同事務局、町議会議員、町職員から成る総勢21名が、地熱開発事業先進地視察の第一弾として、東京都八丈島を視察研修してきました。



地熱発電所の東西には温室団地が建ち並びます。温水は熱交換器で温室内部へ送られ、12月～3月にかけての加温に使われます。



八丈島視察報告書

標津町議会議員 吉田 智

東京から南へ287km。亜熱帯の温暖・多湿な気候の「ひょうたん島」八丈島は、管て「島むかふわぬ」と謳われ、離島の代名詞の様に言われて来たが、今では、「クリア일랜드構想」を掲げ、島の環境を保全しながら、自然の力を利用した再生可能エネルギーの利用を推進している。日本で唯一、離島にある東京電力八丈島地熱発電所が生み出される3,300kWの電力が島のベース電源として、内燃力発電所(11,100kW)と組み合わせて(エネルギー・ミックス)、効率的・安定的に電力を供給し、又、発生する温水は「温室団地」に運ばれて、冬期間の加温に利用し、トロピカルフルーツや観葉植物の栽培等の地場産業に活用されている。更に、発電所・地熱館・省エネルギー温室(えこ・あぐりまーと)が観光名所となっている。

正に、エネルギーの総合的な地産地消のモデルと言える。

「標津町ネィチャーグッド構想」を掲げる当町にとって、未来が開かれる活気的な先進地視察となった。地域の情熱が地熱発電所建設推進に寄与すると確信する。



東京電力 八丈島地熱発電所



八丈町省エネルギー温室(えこ・あぐりまーと)



八丈島地熱館前で

お詫び

過日、議会事務局に「しべつ議会だより」の掲載記事に関して、質問の電話をいただき、ありがとうございました。町民の皆様への誤解のない様、ここにその文言等を解説し、お詫び申し上げます。本誌148号、8頁の木下議員の一般質問第2項目の問答の記事に、

果としての表現です。あたかも、町長の一

存で、能力に応じ、臨時職員を条例職員に採用できるかの様に、受け止められる可能性があります。

誠に紛らわしい表記となつた事をお詫びすると共に、今後、充分に留意し編集に当たります所存であります。

お気付きの点は、是非とも御一報いただきます様、お願い申し上げます。

お詫び申し上げます。

とありますが、この条例職員とは、下記の標準職員定数条例に基づき、採用された職員等の事であり、転換、登用の表記も、あくまでも採用試験・学校推薦等により採用された結果

●標津町職員定数条例

- (目的)
第1条 この条例は、町長、議会、選挙管理委員会、農業委員会、監査委員会及び教育委員会に常時勤務する職員のうち、次に掲げる職員以外の定数について、定めることを目的とする。
- (1) 副町長及び教育長
 - (2) 地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条第2項の規定により臨時的に任用された職員及び雇用契約に基づく臨時職員
 - (3) 地方公務員法第28条第2項の規定により休職された職員
 - (4) 地方公務員法第55条の2第1項ただし書の規定により登録を受けた職員団体の役員としてもつぱら従事することを許可された職員
 - (5) 地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号)第6条第1項の規定により臨時的に任用された職員
- (職員の定数)
第2条 職員の定数は次のとおりとする。
- | | |
|------------------|--------|
| (1) 町長の事務部局の職員 | 119人 |
| (2) 議会の事務局の職員 | 3人 |
| (3) 選挙管理委員会の職員 | 併任(7人) |
| (4) 監査委員の事務局の職員 | 1人 |
| (5) 農業委員会の事務局の職員 | 3人 |
| (6) 教育委員会の事務局の職員 | 41人 |

決算審査特別委員会

平成25年10月21日～25日

決算審査報告

平成24年度の一般会計・9特別会計は10月21日～25日までの5日間、議長と議員選出監査委員を除く議員全員で構成する決算審査特別委員会（高橋幹雄委員長・南憲治副委員長）で慎重に審議され、理事者及び各課主査以上の職員が出席し、質疑終了後、会計ごとに討論・採決を行いました。

決算審査特別委員会では、活発な質疑が行われ、委員会としては各会計とも原案どおり認定すべきものと決定しました。

平成25年第4回定例会において、高橋委員長から委員会審査報告がなされ、各会計とも委員長報告のとおり全会一致で認定されました。

議案番号	事 件 名	議案番号	事 件 名
認定第1号	平成24年度標津町一般会計決算	認定第6号	平成24年度標津町後期高齢者医療特別会計決算
認定第2号	平成24年度標津町国民健康保険特別会計（事業勘定）決算	認定第7号	平成24年度標津町簡易水道特別会計決算
認定第3号	平成24年度標津町国民健康保険特別会計（病院事業）決算	認定第8号	平成24年度標津町下水道特別会計決算
認定第4号	平成24年度標津町介護保険特別会計（事業勘定）決算	認定第9号	平成24年度標津町金山地域休養施設など特別会計決算
認定第5号	平成24年度標津町介護保険特別会計（サービス事業勘定）決算	認定第10号	平成24年度標津町サーモンパーク特別会計決算

決算審査

総括 Q & A

Q 未収金が2億8千万円を超えている。この金額の認識と、収入率向上対策はいかに強制執行も検討するべき。

A 大きな金額である完納されると多額な自主財源として事業や施設運営に活用出来る強制執行しているが、さらにキツイ姿勢で対応し、自主納税を促す。

Q ポー川公園の活動が一部の歴史に特化している。先住民族の歴史認識について、国の方針など理解し、みんなが協力できる対応を願いたい。

A 国等の流れをおさえ教育指導している。縄文から近代の歴史を

一部特化する考えはない。誤解ない情報発信を心がける。

委員長報告



高橋幹雄委員長

毎年度、監査委員会並びに決算審査特別委員会によって指摘されている公的収入金の就農の確保に万全を期さなければ、自主財源の確保や住民の構成負担を著しく損ねるなど野観点から、徹底した対策・対応を講ずること。また納税意欲の喚起、広報の充実や特別徴収の徹底、悪質な滞納者に対しては徴収方法の強化を図り、納税の向上対策にお一層の努力をされたい。

平成24年度 まちの決算書

一般会計

歳入 63億6,875万円

歳出 62億5,291万円

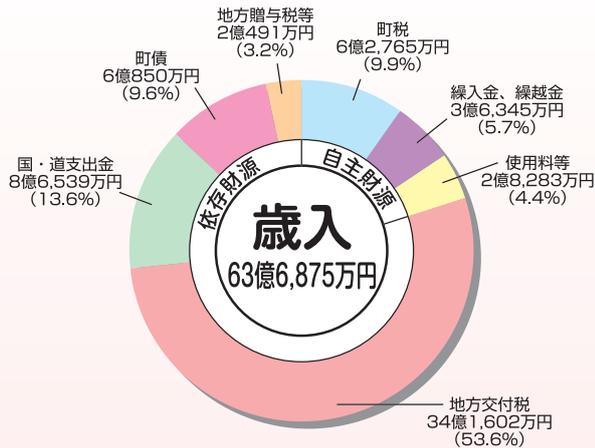
差引

1億1,584万円

歳出
対前年比
7.8%増

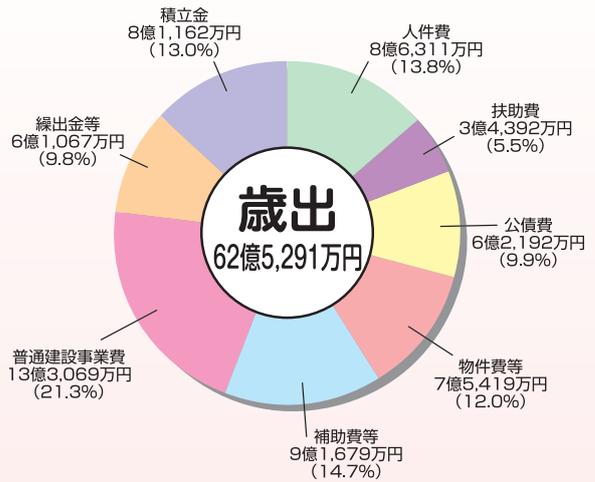
～町民力・地域力・行政力によるまちづくりの推進～

「財源別」内訳



※自主財源 12億7,393万円 (20%)
※依存財源 50億9,482万円 (80%)

「目的別」内訳



1 各会計

会計区分		歳入	歳出	差引
一般会計		63億6,875万円	62億5,291万円	1億1,584万円
特別会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	9億1,654万円	9億880万円	774万円
	介護保険特別会計（事業勘定）	4億2,600万円	4億1,801万円	799万円
	介護保険特別会計（サービス事業勘定）	2,724万円	2,724万円	0円
	後期高齢者医療特別会計	1億1,482万円	1億1,414万円	68万円
	簡易水道特別会計	1億4,316万円	1億4,280万円	36万円
	下水道特別会計	3億4,552万円	3億4,552万円	0円
	金山地域休養施設等特別会計	1,264万円	1,264万円	0円
	サーモンパーク特別会計	1億1,615万円	1億1,615万円	0円
	特別会計合計	21億208万円	20億8,531万円	1,677万円
企業会計	国民健康保険特別会計（病院事業）	7億173万円	6億9,609万円	564万円
	資本的収支	4,521万円	4,521万円	0円
	企業会計合計	7億4,694万円	7億4,130万円	564万円
総計		92億1,777万円	90億7,952万円	1億3,825万円

※各会計の端数処理により、合算と合計額が合わない場合があります。

稿 寄

標津町における 当法人が果たす役割

社会福祉法人 標津福祉会

施設長 鈴木 仁

はじめに

社会福祉法人標津福祉会は今年で20年を迎えることができました。

これもひとえに町民の皆様はじめ、多くの関係者の方々からの支援と期待があればこそ運営できたことを心から感謝を申し上げます。

現在、当法人は4つの事業を抱えており、高齢者を対象とした施設として特別養護老人ホーム(58床)、短期入所生活介護事業所(9床)、通所介護事業所(定数40床)、居宅介護支援事業所を運営しております。

しかし、特別養護老人

ホーム標津はまなす苑に關しては入居を希望される待機者も多々おり、町民の皆様へは満足のいった対応とは至らない状況であります。

当法人といたしましては、高齢者が安心して暮らせる街作りを目指し、その先駆者的役割として現状の施設を最大活用する事を心掛けていこうと考えております。

この20年の歴史を踏まえ、私たちは、ご利用者様・ご家族様側の気持ちになり、私たち職員も家族の一員になった心境で、おじいちゃん、おばあちゃんがいっまでも健康で笑って生活、ご利用して

いただけるよう職員が丸となって進めていかなければならないと思い、非常に責任が重く、重大な任務を背負っていると思っております。

この先も、歴史ある社会福祉法人標津福祉会として、更なる職員技術の向上はもちろん、安心して暮らせる空間作り、そして満足と信頼してご利用できる環境作りを進めるとともに、安定した経営基盤を作り、職員の生活を守りながら、進めていく次第です。

今後の課題

当法人は、健康と福祉の村の更なる充実を目指して、中期事業の計画をしております。事業にあたり待機者の解消を基本に考え、介護予防(リハビリケア)II身体機能低下予防対策)事業を含む新しい事業の拡大を、計画

しております。また、高齢者のみならず福祉の視点から生活の質を維持・向上させるためのサービスを地域に提供するなど、福祉に伴う就労・生活支援事業にも、積極的に取り組む議論を重ね、社会福祉に貢献して行きたいと考えております。

最後に

これから高齢化社会が進む時代とマスコミは騒いでおりますが、この標津町は、活気ある笑顔に満ちた街。高齢者がいきいき暮らす街作りのお手伝いをしていきたいと思っております。

その為、今後も皆様からのご支援・ご指導をいただき、地域に根差した社会福祉法人標津福祉会として頑張る決意であります。

編集室



●年を取ったら、出しゃばらず、憎まれ口に泣き言に、人の陰口、ぐち言わず、他人の事は、ほめなされ、聞かれりや、教えてあげても、知ってることは、知らぬふり、いつもあほで、いる事さ!!これは長寿六訓と言って生きずるうえでの教訓を読むほど、なるほどと思います。さてみなさん、今年も元気で一年を過ごすために、体を動かし健康に気をつけて下さい。また議会の広報も少しずつグレイドアップしています。たのしみにしていてください。

(石橋 昌幸)

議長 田中 孝幸
広報特別委員会

委員長 大垣 勇
副委員長 南 憲治
委員 石橋 昌幸
委員 吉田 智